

## 事業完了報告書（資金分配団体）

事業名:	経済的困窮層の食と生活支援のアクセス確保
資金分配団体名:	特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム
実行団体数:	3団体
実施時期:	2020年1月～2021年3月

日付: 2022年4月27日

### I. 事業概要（総括）

事業において主たる支援対象となった者（受益者）	感染症拡大により生活が困難になる市民を支援する活動を行う団体（食料配付、職・住などの生活支援やその支援体制の強化、持続性への取組）	受益者の人数	食料支援：1.1万世帯 住宅関連：330人	対象地域	東北、九州・沖縄
事業実施概要 (事業の総括およびその価値)	<p>豪雨等の被災からの復旧状況や完全失業率の高さなどから、東北、九州、沖縄に地域を絞り、コロナ禍において困窮状態に陥っても、最低限の支援が受けられる体制づくりを目指す。具体的には、困窮者が最低限の支援として『食』と『生活相談（職と住）』につながるために、事業公募の結果、東北ブロックでは、岩手県における食料支援と東北他5県の食料支援、宮城県における生活相談、九州・沖縄ブロックでは、沖縄県内における食料支援とその体制構築を行った。</p> <p>食料支援については、各当該地域において、経済禍により食料確保が難しい世帯への食料の支援と、長期的支援が見込まれる当該分野の支援体制の強化を行った。生活相談では、主に居所を喪失した人への相談対応と公的機関のもつシェルターでは対応しきれない方々の受入れ、また職を失った方への職業訓練を行った。</p> <p>結果として、食料、相談を含む住宅供給については目標を上回る支援結果となった。</p> <p>一方、当初目標が困窮者発生時の増加幅を見込んだ点やコロナ禍での国の政策が功を奏した部分もあり、事業終了のタイミングでは、住宅供給については目標を若干下回る結果となった。</p>				

### II. 課題・事業設計の振り返り

課題設定、事業設計に関する振り返り	<p>課題設定：食料支援、住宅関連支援についてのニーズの高まりやそれに対する直接支援、継続的支援体制構築については、2008年における不況や本事業年度前年の状況などから、対象者数や支援手法など適切な課題設定が行われたと考える。</p> <p>一方、それぞれのニーズについては、コロナ禍の経済禍の長期化に伴い、当初の想定を上回るニーズが発生し、事業設計を事業期間中に見直し、食料支援や相談対応への重点化に移行し、継続的支援体制構築や住宅の確保などについては、相対的に優先度を下げる結果となった。</p> <p>また、別の視点として、主に住宅供給などについては、ニーズはある一方、供給主体である不動産会社との調整が不調に終わる事例が多く、その原因が財政的な部分である一方、困窮者支援への理解が当初想定していたよりも進んでいないことが分かった。</p>				
-------------------	---	--	--	--	--

### III. 今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）※複数設定の場合はコピーし複数記載ください。

#### 1. 資金分配団体としてのアウトプット（※非資金的支援部分を中心に記載ください）

①受益者	②課題	③対象地域	④今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）	⑤指標	⑥目標値・目標状態	⑦結果	⑧考察
中間支援者	事業実施上の困難	東北、沖縄	事業終了後も、課題に対して支援を継続する。	各団体の2022年度事業計画、予算計画に因る実効性の確認	2022年度も支援の継続を行う計画になっている。	いずれの団体も相談体制や食料支援などを継続されることとなった。	今回の実行団体は、結果としていずれも継続的に各支援対象者への支援を行っている団体であるが、本事業の実施当初から、課題の継続化を見据えた取り組みを行っており、支援食料、シェルターの確保、感染症予防に対応した相談体制の整備を行えた。一方、支援対象者の引き続きの増加が見込まれるため、十分な予算を確保できていないと考える。
中間支援者	事業実施上の困難	東北、沖縄	事業終了後も、感染症対策に留意した、安全安心な支援体制を継続する。	今年度の事業実施体制における感染症対策状況	事業実施期間中に感染症罹患者を発生させない、又は発生した場合に、適切な対応を行う	いずれの団体も、本事業期間中に感染症対策において持続可能な支援手法が確立できた。	上記の通り、支援継続には事業計画や資金調達が必要であるが、感染症対策の完備も必須であり、飛沫防止などの設備面での体制構築や、対人接触を極力避けるドライブスルー形式の食料配付など、感染リスクを低減させる手法などができた。

#### 2. 実行団体のアウトプット合計 ※別の様式で取りまとめている場合はそちらでの代替が可能です。シートを追加し、貼り付けください。

①受益者	②課題	③対象地域	④今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）	⑤指標	⑥目標値・目標状態	⑦結果	⑧考察
生活困窮者	食料関連の不足	東北・沖縄	各実行団体の設定した支援目標数の達成	食料配布世帯数	延べ4600世帯 (沖縄、岩手)	①延べ39,246世帯 (沖縄37,240+岩手2,700)	当初目標については、これまでの推移や団体の支援の実現性から適切な目標を立てられ、これまでの各団体の事業の実績や他機関との連携などにより達成できたと考える。
生活困窮者	相談先の不足	宮城	失業や、経済禍によるDV発生などによる居所を失う可能性のある人からの相談受付とその機能認知	相談件数	300件/年	381件/年	コロナ禍開始時（2020年当初）からの支援傾向から、適切な目標が立てられたと考えるが、想定を上回る相談件数となった。
生活困窮者	居場所の不足	宮城	失業や、経済禍によるDV発生などによる居所を失う人への、公的一時避難施設後の居所の確保	物件確保件数	25件（室）	20室	居所を失った人の流れとして、公的一時宿泊施設（シェルター）を経て、本居所にたどり着く流れの中で、今年度の一時宿泊施設の稼働率を考慮に入れると、目標値は妥当であったが、残念ながら、確保を希望する物件の価格や居所支援活動への理解不足から確保が進まなかった点がある。
求職者	相談先の不足	宮城	コロナ禍により雇用の機会を失う人に対しての、雇用の場と創出を通じ、今後増加する可能性のある居所を失う方への支援人材の育成	①雇用人材数 ②資格取得者数	①5人 ②2人	①8人（累積） ②1人（事業期間終了後4人）	雇用人材については、当初予定では5人としていたが、採用タイミングや、離職などもあり、結果として期間中に8人を採用した。 上記のタイミングの課題もあり、資格に向けた準備のばらつきや試験の時期などから、期間内の目標達成は1人に終わったが、終了後に3人社会福祉主事任用資格を取得予定。就労には業務内容と本人適正、採用時期などがあるため、短期間の取り組みは非常に難易度の高いものであったと考える。
中間支援者	連携の不足	沖縄	ボランティアや企業など新たな支援者との連携	①説明会参加や新規ボランティア数 ②新規食料支援活動開始団体数	①新たな関心者100人 ②問い合わせ30%増 ③新規立ち上げ3団体	①450人 ②75%増 ③4団体	特に沖縄においては感染症の広がり深刻なため、事業実施が難しかったが、課題の深刻さや活動への共感から、関心者が増え、いずれの目標も達成された。実行団体の目に見える形で活動実施により、それをモデルに新たな支援に取り組み方や団体が増えたと考える。

中間支援者	連携の不足	東北	食料供給団体への活動支援及び支援食料の確保	①他地域の団体への活動支援回数 ②他地域活動団体への物資支援重量	①52回（各団体3回） ②計85トン	①39回 ②52.7トン	支援対象団体数が当初よりも少なくなったため、目標回数には達しなかった。 食料の回収に深い関連性のある企業活動がコロナ禍により停滞し、企業からの寄付量が想定よりも低下した。 企業活動の停滞と食品ニーズは負の相関と考えられるため、今後は食品確保について企業寄付以外の選択肢を広げることがあると考える。
-------	-------	----	-----------------------	-------------------------------------	-----------------------	-----------------	--

#### IV. アウトカム（事業実施以降に目標とする状況）\*

事業実施以降に目標とする状況	新しい困難者が断続的発生する状況が事業実施後も想定されるため、重点地域においては、感染症拡大防止に留意しながら、物資調達や相談対応における、他団体、他機関、企業等との連携状態を維持・発展させる。また支援から漏れている人へのアウトリーチや適切な相談対応を通じ、支援対象者を見逃さない事業を維持する事を目標とする状態とします。事業の長期的な継続の為、自主財源や、事業協力者の開発を継続的に行います。
考察等	期間中において感染症対策も対象とするウイルスの形態変化により変更する必要があるが、一部を除き、2020年以降の取り組みや感染症対策の情報収集などにより、各実行団体も事業を継続することにより、直接的な利益者への支援に加え、連携する企業や新規参加のボランティアなど新たな支援資源の開発が行われたと考える。 引き続き支援対象者を見逃さない事業の継続については、本事業自体が、平時より行っている支援活動に対する、コロナ禍による課題の増加に対応する者であったため、課題の増加や長期化に伴い継続の必要性が社会的に高い中、各実行団体ともに、事業の継続を行うことが可能な状況に至っている。

#### V. 資金分配団体としての支援の取り組みに対する総括

##### 資金分配団体の取り組み詳細（実行団体に対する非資金的支援）

取り組み	取り組み分類	到達度	概要および考察
実行団体事業への伴走支援	事業運営支援	想定通りの成果	実行団体それぞれが、取り組み分野における経験が豊かであり、積極的な伴走支援は必要ではなかったと考える。感染症拡大に伴う当初予定活動の変更などについては、協議しながら柔軟な事業運営を支援できたと考えている。（各地域におけるニーズや状況に応じて、支援手段を切り替えるなど）
企業等とのコーディネート	モデル形成・SI促進支援	想定通りの成果	当初予定していた、JPFと関連のある企業と、実行団体の出口戦略に向けた企業マッチングを実施する予定であったが、想定よりも感染症蔓延が厳しく、想定以上の成果は出せなかったが、若手県内の事例として、コーディネートした地元Jリーグチームと実行団体間で協定が結ばれ、食品確保や今後のボランティア派遣などの動きがあった。

#### VI. 想定外のアウトカム、活動、波及効果など

想定外のアウトカム、活動、波及効果など	想定通り進めることが難しかった事業であるが、企業や行政機関との対話の機会増加や実行団体の活動の認知度向上に伴い、いくつ想定外の動きがあった。 ①企業関連：上記Jリーグについて、本事業のみならず、他の休眠預金事業で支援している同県内の活動支援への関心があり、今後調整を実施。（若手） ②行政：生活困難者が多い地区の学校長から、生徒の家庭向けの食品提供の依頼が発生。（沖繩） ③行政：生産余剰食品の生活困難者への配付についての相談が発生。予算の都合、現在も調整中。（全国） その他、住宅供給については、休眠預金による十分な予算確保ができ、支援向け住宅を確保できた一方、一部、貸主から、住宅支援の取り組みに対する理解が得られないケースもあり、本取り組みに対しての課題（いわゆるNIMBY）を実感した。
---------------------	---

#### VII. 事業終了時の課題を取り巻く環境や対象者の変化と次の活動

課題を取り巻く変化	新しい困難者が断続的発生する状況が事業実施後も想定されるため、重点地域においては、感染症拡大防止に留意しながら、物資調達や相談対応における、他団体、他機関、企業等との連携状態を維持・発展させる。また支援から漏れている人へのアウトリーチや適切な相談対応を通じ、支援対象者を見逃さない事業を維持する事を目標とする状態とします。事業の長期的な継続の為、自主財源や、事業協力者の開発を継続的に行います。
本事業を行なっている中で生じた実行団体や受益者のもっとも重要な変化だと感じた点（1,2団体の事例を具体的かつ自由にご記載ください）	時代や環境の変化に合わせて、活動方法や事業内容を迅速に変えることの有効性・必要性を、改めて今回の実行団体の取り組みで感じた。 実行団体の支援資源の確保・開発のために、ボランティアや企業への協力依頼を行った際に、コロナ禍前に依頼をした場合には断られたケースであっても、企業などの依頼先の方が環境や時代の変化に合わせて、今回の支援申し入れは受け付けてもらえた事例があった。 一方で、主に経済環境が変わりやすい時期だったためか、当初協力いただける予定だった企業や協力者についても、ご協力いただけない事態も発生した。 これらの状況下において、当初予定にこだわらずに柔軟に環境に対応し続けた点は、実行団体にとってはこれまで同じだったかもしれないが、本事業において重要な変化・対応だったと考える。

#### VIII. 他団体との連携

活動	実績内容	結果・成果・影響等
日本プロサッカーリーグ	主に食料支援を行っている団体と当該地域のクラブチームとのコーディネート	若手県内において、実行団体と協定書締結、共同事業（イベント）実施

#### IX. インプット（精算金額と一致させる必要はありません）

		2020年度	2021年度	合計	実績額	執行率
事業費	直接事業費	¥42,000,000	¥58,000,000	¥100,000,000	¥91,007,400	91%
	管理的経費	¥5,147,684	¥11,485,032	¥16,632,716	¥9,172,794	55%
プログラムオフィサー関連経費		¥0	¥0	¥0	¥0	#DIV/0!
合計		¥47,147,684	¥69,485,032	¥116,632,716	¥100,180,194	86%
補足説明		感染症の蔓延の長期化に伴う移動の困難と、担当職員の変更など、主に管理費の執行において残金が発生した。一方で、この予算確保がない場合、いざと言うという時に移動等が行えず、緊急期においては非常に難しい予算となった。				

X. 広報実績

広報内容	有無	内容
メディア掲載 (TV・ラジオ・新聞・雑誌・WEB等)	無	資金分配団体としては実績なし 実行団体：地方紙3、地方広報誌3、ラジオ・テレビ4、記者発表1
広報制作物等	無	資金分配団体としては実績なし 実行団体：チラシ3、新聞広告3（地方紙）、看板
報告書等	無	資金分配団体としては実績なし 実行団体：利用者アンケート、連携先団体向けアンケート

XI. ガバナンス・コンプライアンス実績

①規程類※の整備実績 ※規程類：定款・規程及び準ずる文書類(指針・ガイドライン等を含む)	状況	内容
1.事業期間に整備が求められている規程類の整備は完了しましたか。	完了	
2.上記設問1で「整備中」の場合は、事業開始時と比較して、整備状況がどのように改善されたかを記載してください。		
3.整備が完了した規程類を自団体のwebサイト上で広く一般公開していますか。	全て公開した	
4.変更があった規程類に関してJANPIAに報告しましたか。	変更はなかった	
②ガバナンス・コンプライアンス体制	状況	内容
1.社員総会、評議員会、理事会は、規程類の定める通りに開催されていますか。	はい	
2.利益相反防止のための自己申告を定期的に行っていますか。	はい	
3.関連する規程類や資金提供契約の定めどおり情報公開を行っていますか。	はい	
4.コンプライアンス委員会またはコンプライアンス責任者を設置していましたか。	はい	
5.ガバナンス・コンプライアンスの整備や強化施策を検討・実施しましたか。	いいえ(理由を右に記載)	現段階で必要とされる規程は整備している。一方、運用方法が整備途上の部分について、その実施方法に関する検討が必要な段階ではあるが、実施には至らなかった。
6.報告年度の会計監査はどのように実施しましたか。 (実施予定の場合含む) (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 外部監査	公認会計士によるAUP (Agreement of Procedures)の実施により、会計監査としました。
	<input type="checkbox"/> 内部監査	
	<input type="checkbox"/> 実施予定はない (右に理由を記載)	
7.事業完了した実行団体へ監査を行いましたか。	未実施(状況を右に記載)	7月以降に実施予定 (6月の総会以降に区分経理や規程類が整備される場合もあるため)
8.本事業に対して、国や地方公共団体からの補助金・助成金等を申請、または受領していますか。	いいえ	
9.内部通報制度は整備されていますか。	はい(独自で通報制度整備)	外部に窓口を設置

XII. その他

自由記述